

議案第 5 6 号

明石市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する  
条例の一部を改正する条例制定のこと

明石市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する  
条例を次のように制定する。

令和 5 年 9 月 5 日提出

明石市長      丸    谷    聡    子

明石市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する条例

明石市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例（平成18年条例第1号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p><u>明石市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例</u></p> <p>第1条 （略）</p> <p>（定義）</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>（1） 条例等 本市の条例、<u>規則等</u>（地方自治法（昭和22年法律第67号）第120条に規定する会議規則、同法第130条第3項に規定する規則及び同法第138条の4第2項に規定する規程並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第10条に規定する管理規程を含む。以下同じ。）<u>及び要綱等</u>（本市が、自己に対して何らかの利益を付与することを求める申出をした相手方との間で行う合意であってその内容の全部又は一部が画一的であるものをするに当たり、市の機関が、諾否の基準（当該申出に対して応諾するかどうかを判断するための基準をいう。）、合意の内容その他当該合意に係る必要な手続を一方的に定めた条項の総体をいう。）<u>並びに</u>知事の権限に属する事務に係る事務処理の特例に関する条例（平成11年兵庫県条例第53号）及び教育委員会の権限に属する事務に係る事務処理の特例に関する条例（平成11年兵庫県条例第59号）により本市が処理することとされた事務について規定する兵庫県の条例及び兵庫県の執行機関の規則をいう。</p> <p>（2） （略）</p> <p>（3） 書面等 書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、<u>図形その他の</u>人の知覚によって認識することがで</p>	<p><u>明石市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例</u></p> <p>第1条 （略）</p> <p>（定義）</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>（1） 条例等 本市の条例<u>及び規則等</u>（地方自治法（昭和22年法律第67号）第120条に規定する会議規則、同法第130条第3項に規定する規則及び同法第138条の4第2項に規定する規程並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第10条に規定する管理規程を含む。以下同じ。）</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____並びに知事の権限に属する事務に係る事務処理の特例に関する条例（平成11年兵庫県条例第53号）及び教育委員会の権限に属する事務に係る事務処理の特例に関する条例（平成11年兵庫県条例第59号）により本市が処理することとされた事務について規定する兵庫県の条例及び兵庫県の執行機関の規則をいう。</p> <p>（2） （略）</p> <p>（3） 書面等 書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、<u>図形等</u>人の知覚によって認識することができる情</p>

きる情報が記載された紙その他の有体物をいう。

(4)～(10) (略)

(電子情報処理組織による申請等)

第3条 申請等のうち当該申請等に関する他の条例等の規定において書面等により行うことその他のその方法が規定されているものについては、当該条例等の規定にかかわらず、規則等で定めるところにより、電子情報処理組織（市の機関の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）とその手続等の相手方の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ。）を使用する方法により行うことができる。

2 前項の電子情報処理組織を使用する方法により行われた申請等については、当該申請等に関する他の条例等の規定に規定する方法により行われたものとみなして、当該条例等その他の当該申請等に関する条例等の規定を適用する。

3 第1項の電子情報処理組織を使用する方法により行われた申請等は、当該申請等を受ける市の機関の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に当該市の機関に到達したものとみなす。

4 申請等のうち当該申請等に関する他の条例等の規定において署名等を行うことが規定されているものを第1項の電子情報処理組織を使用する方法により行う場合には、当該署名等については、当該条例等の規定にかかわらず、電子情報処理組織を使用した個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第7項に規定する個人番号カードをいう。第7条において同じ。）の利用その他の氏名又は名称を明らかにする措置であって規則等で定めるものをもって代えることができる。

報が記載された紙その他の有体物をいう。

(4)～(10) (略)

(電子情報処理組織による申請等)

第3条 市の機関は、条例等の規定により書面等により行うこととされている申請等について、当該規定にかかわらず、規則等で定めるところにより、電子情報処理組織（市の機関の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）と申請等をする者又は処分通知等を受ける者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ。）を使用して行わせることができる。

2 前項の規定により電子情報処理組織を使用して行われた申請等については、当該申請等を書面等により行うことを定めた条例等の規定に定める書面等により行われたものとみなす。

3 第1項の規定により電子情報処理組織を使用して行われた申請等は、市の機関の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に当該市の機関に到達したものとみなす。

4 市の機関は、第1項の規定により電子情報処理組織を使用して行われた申請等のうち、条例等の規定により署名等を行うこととされているものについて、当該規定にかかわらず、氏名又は名称を明らかにする措置であって規則等で定めるものをもって当該署名等に代えさせることができる。

5 申請等のうち当該申請等に関する他の条例等の規定において証紙による方法その他の手数料の納付の方法が規定されているものを第1項の電子情報処理組織を使用する方法により行う場合には、当該手数料の納付については、当該条例等の規定にかかわらず、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用する方法であって規則等で定めるものをもってすることができる。

6 申請等をする者について対面により本人確認をするべき事情がある場合、申請等に係る書面等のうちにその原本を確認する必要があるものがある場合その他の当該申請等のうちに第1項の電子情報処理組織を使用する方法により行うことが困難又は著しく不相当と認められる部分がある場合として規則等で定める場合には、規則等で定めるところにより、当該申請等のうち当該部分以外の部分につき、前各項の規定を適用する。この場合において、第2項中「行われた申請等」とあるのは、「行われた申請等（第6項の規定により前項の規定を適用する部分に限る。以下この項から第5項までにおいて同じ。）」とする。

（電子情報処理組織による処分通知等）

第4条 処分通知等のうち当該処分通知等に関する他の条例等の規定において書面等により行うことその他のその方法が規定されているものについては、当該条例等の規定にかかわらず、規則等で定めるところにより、電子情報処理組織を使用する方法により行うことができる。ただし、当該処分通知等を受ける者が当該電子情報処理組織を使用する方法により受ける旨の規則等で定める方式による表示をする場合に限る。

2 前項の電子情報処理組織を使用する方法により行われた処分通知等については、当該処分通知等に関する他の条例等の規定に規定する方法により行われたものとみなして、当該条例等その他の当該処分通知等に関する条例

（電子情報処理組織による処分通知等）

第4条 市の機関は、条例等の規定により書面等により行うこととされている処分通知等について、当該規定にかかわらず、規則等で定めるところにより、電子情報処理組織を使用して行うことができる。

2 前項の規定により電子情報処理組織を使用して行われた処分通知等については、当該処分通知等を書面等により行うことを定めた条例等の規定に定める書面等により行われたものとみなす。

3 第1項の規定により電子情報処理組織を使用して行われた処分通知等は、処分通知等を受ける者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に当該処分通知等を受ける者に到達したものとみなす。

等の規定を適用する。

3 第1項の電子情報処理組織を使用する方法により行われた処分通知等は、当該処分通知等を受ける者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に当該処分通知等を受ける者に到達したものとみなす。

4 処分通知等のうち当該処分通知等に関する他の条例等の規定において署名等を行うことが規定されているものを第1項の電子情報処理組織を使用する方法により行う場合には、当該署名等については、当該条例等の規定にかかわらず、氏名又は名称を明らかにする措置であって規則等で定めるものをもって代えることができる。

5 処分通知等を受ける者について対面により本人確認をするべき事情がある場合、処分通知等に係る書面等のうちにその原本を交付する必要があるものがある場合その他の当該処分通知等のうちに第1項の電子情報処理組織を使用する方法により行うことが困難又は著しく不適当と認められる部分がある場合として規則等で定める場合には、規則等で定めるところにより、当該処分通知等のうち当該部分以外の部分につき、前各項の規定を適用する。この場合において、第2項中「行われた処分通知等」とあるのは、「行われた処分通知等（第5項の規定により前項の規定を適用する部分に限る。以下この項から第4項までにおいて同じ。）」とする。

（電磁的記録による縦覧等）

第5条 縦覧等のうち当該縦覧等に関する他の条例等の規定において書面等により行うことが規定されているもの（申請等に基づくものを除く。）については、当該条例等の規定にかかわらず、規則等で定めるところにより、当該書面等に係る電磁的記録に記録されている事項又は当該事項を記載した書類により行うことができる。

4 市の機関は、第1項の規定により電子情報処理組織を使用して行われた処分通知等のうち、条例等の規定により署名等を行うこととされているものについて、当該規定にかかわらず、氏名又は名称を明らかにする措置であって規則等で定めるものをもって当該署名等に代えることができる。

（電磁的記録による縦覧等）

第5条 市の機関は、条例等の規定により書面等により行うこととされている縦覧等（申請等に基づくものを除く。）について、当該規定にかかわらず、規則等で定めるところにより、書面等の縦覧等に代えて当該書面等に係る電磁的記録に記録されている事項又は当該事項を記載した書類の縦覧等を行うことができる。

2 前項の電磁的記録に記録されている事項又は書類により行われた縦覧等については、当該縦覧等に関する他の条例等の規定により書面等により行われたものとみなして、当該条例等その他の当該縦覧等に関する条例等の規定を適用する。

(電磁的記録による作成等)

第6条 作成等のうち当該作成等に関する他の条例等の規定において書面等により行うことが規定されているものについては、当該条例等の規定にかかわらず、規則等で定めるところにより、当該書面等に係る電磁的記録により行うことができる。

2 前項の電磁的記録により行われた作成等については、当該作成等に関する他の条例等の規定により書面等により行われたものとみなして、当該条例等その他の当該作成等に関する条例等の規定を適用する。

3 作成等のうち当該作成等に関する他の条例等の規定において署名等を行うことが規定されているものを第1項の電磁的記録により行う場合には、当該署名等については、当該条例等の規定にかかわらず、氏名又は名称を明らかにする措置であって規則等で定めるものをもって代えることができる。

(添付書面等の省略)

第7条 申請等をする者に係る住民票の写し、登記事項証明書その他の規則等で定める書面等であって当該申請等に関する他の条例等の規定において当該申請等に際し添付することが規定されているものについては、当該条例等の規定にかかわらず、市の機関が、当該申請等をする者が行う電子情報処理組織を使用した個人番号カードの利用その他の措置であって当該書面等の区分に応じ規則等で定めるものにより、直接に、又は電子情報処理組織を使用して、当該書面等により確認すべき事項に係る情報を入手し、又は参照することができる場合には、添付することを要しない。

2 前項の規定により行われた縦覧等については、当該縦覧等を書面等により行うことを定めた条例等の規定に定める書面等により行われたものとみなす。

(電磁的記録による作成等)

第6条 市の機関は、条例等の規定により書面等により行うこととされている作成等について、当該規定にかかわらず、規則等で定めるところにより、書面等の作成等に代えて電磁的記録の作成等を行うことができる。

2 前項の規定により行われた電磁的記録の作成等については、当該作成等を書面等により行うことを定めた条例等の規定に定める書面等により行われたものとみなす。

3 市の機関は、第1項の規定により行われた電磁的記録の作成等のうち、条例等の規定により署名等を行うこととされているものについて、当該規定にかかわらず、氏名又は名称を明らかにする措置であって規則等で定めるものをもって当該署名等に代えることができる。

(新 設)

<p><u>第 8 条</u> (略)</p> <p>(<u>情報通信技術を活用した行政の推進に関する状況の公表</u>)</p> <p><u>第 9 条</u> 市は、<u>電子情報処理組織を使用する方法により行うことができる市の機関に係る申請等及び処分通知等</u>その他この条例の規定による<u>情報通信技術を活用した行政の推進に関する状況</u>について、インターネットの利用その他の方法により<u>随時公表</u>するものとする。</p>	<p><u>第 7 条</u> (略)</p> <p>(<u>手続等に係る電子情報処理組織の使用に関する状況の公表</u>)</p> <p><u>第 8 条</u> 市長は、少なくとも毎年度 1 回、市の<u>機関が電子情報処理組織を使用して行わせ、又は行うことができる申請等及び処分通知等</u>その他この条例の規定による<u>情報通信の技術の利用</u>に関する状況について、インターネットの利用その他の方法により<u>公表</u>するものとする。</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

## 附 則

### (施行期日)

- この条例は、公布の日から施行する。  
(経過措置)
- この条例による改正後の明石市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例(以下「改正後の条例」という。)第 3 条及び第 4 条の規定は、この条例の施行の日(以下「施行日」という。)以後に行われる申請等又は処分通知等について適用し、施行日前に行われた電子情報処理組織による申請等又は処分通知等については、なお従前の例による。
- この条例の施行の際現にこの条例による改正前の明石市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例第 5 条又は第 6 条の規定により行われている縦覧等又は作成等については、改正後の条例第 5 条又は第 6 条の規定により行われている縦覧等又は作成等とみなして、これらの規定を適用する。

### (提案理由)

本案は、行政手続の利便性の向上等を図るため、オンラインで行政手続を行う際の手数料の納付の方法、添付書面の省略等について定めるほか、所要の整備を図ることにつき、条例の一部を改正しようとするものである。